

平成 29 年度 事業報告

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

～～～ 平成29年度事業報告 目次 ～～～

事業概要	1
1 法人の概況	2～4
(1) 設立年月日等	
(2) 定款に定める目的	
(3) 定款に定める事業内容	
(4) 役員等に関する事項	
(5) 会議の開催状況	
2 事業の実施状況	5～19
【公益目的事業】	
公1 産業技術支援事業	5～6
1 人材育成	
(1) 研修指導事業	
(2) 技術者研修助成事業	
2 企業等の技術力向上支援	
(1) 研究開発助成事業	
(2) 財団活動P R事業	
公2 高度技術研究開発等推進事業	6～10
1 技術研究開発	
(1) 高度技術開発・応用研究事業	
(2) 起業化支援研究等推進事業	
(3) 地域産業化支援事業	
(4) 自主研究開発事業	
(5) 共同研究開発事業	
(6) 研究開発プロジェクト事業	
(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業	
2 北海道立工業技術センター運営管理	
(1) 北海道工業技術センター指定管理者事業	
(2) 維持管理事業・維持運営事業	
(3) 試験分析事業	
(4) 技術相談事業	
(5) 研修事業	
(6) 技術情報提供事業	
(7) 広報等事業	

公3 地域産業活性化支援事業 10~18

1 中小企業等支援

- (1) 起業化助成事業
- (2) 市場販路開拓等事業

2 函館市産業支援センター運営管理

- (1) 函館市産業支援センター指定管理者事業
- (2) 函館市産業支援センター財団独自事業

3 起業者への育成・支援

起業化促進事業

- (1) 新事業展開等促進事業
- (2) 創業者育成事業
- (3) ネットワーク創業支援事業
- (4) 創業バックアップ助成金

4 地域産業活性化

- (1) 広域的産業立地支援事業

【収益等事業】

収1 受託等事業 19

- (1) 受託研究開発事業
- (2) 知的財産活用促進事業
- (3) 地域中核企業創出・支援事業（ハンズオン型）
- (4) 道産機能性素材研究開発推進事業

財団運営課題について 20

事業概要

平成29年度の日本経済は、いざなぎ景気を超えて緩やかな回復基調が継続したとされますが、人手不足が一層深刻な問題となる中で、地方の中小企業では景気回復をあまり実感できない状況となりました。函館地域では新幹線開業効果により宿泊・サービス業を中心として活況が続きましたが、台風襲来や気候変動により、主要水産物の水揚げ減少が続き、関連業界はたいへん厳しい状況が続いております。

こうした経済環境のもと、枯れることのない地域資源を地域の英知を集めて活用し、持続的な産業振興を図ることを中・長期的な基本方針として、さまざまな取組を継続して進めて参りましたが、平成28年度末の4億円に上る基金の国庫返戻と日銀の金融緩和策継続による超低金利により、資金運用面での財團運営は厳しいものとなりました。

その一方で、北海道立工業技術センターの施設が大規模改修されるとともに研究機器更新や定年退職時の職員補充が始まり、道立試としての活動継続が決まったことは当地域にとって大きなメリットであり、これを活かして地域産業の高度化と活性化を図っているところです。以下、平成29年度の事業重点項目に沿って、当財団の活動概況を報告します。

事業重点項目1 工業技術センター機能の再生と新たな技術力の展開

冬期間の施設改修工事中も企業支援業務水準を維持しつつ機器導入を進め、パブリシティも活用しながらセミナー等を通じて北海道立工業技術センターの新設機器をPRし、導入機器を活用して地域の中小企業の新たなニーズに対応した。

また、第4次産業革命への対応を見据えた調査・研究活動を開始するとともに、農水省関連事業を活用して地域の特性に根ざした産学官連携研究をさらに発展させ、受託共同研究等を通じて新たな技術や製品の創出に導き、函館地域はもとより北海道における技術の高度化と北海道経済の発展に貢献した。

事業重点項目2 地域ニーズに基づいた技術開発支援等による持続可能な地域産業力の強化

北海道立工業技術センターの技術相談や受託・共同研究等により地域ニーズを日常的に把握し、大学高専や道総研等の学術研究機関と連携して技術シーズの新たな創出・蓄積に努めた。これを、資金供給機能も併用しつつ共同研究や実践型地域雇用創造事業により迅速に地域企業へ技術移転することで、函館地域における持続可能な産業力の強化を図った。

また、新技术・新製品開発による新産業創出の支援としては、JST事業を活用した未利用資源の産業化支援や海藻活用研究会への技術的支援のほか、地域企業と共同で水産業支援機器の開発を進めた。

事業重点項目3 地域資源を活用した新技術・新製品の市場販路開拓の支援

函館地域の豊富な地域資源を有効活用した新製品や新技術を、外部資金も活用して広域的な展示会・商談会等へ地域企業と協同で出展するとともに、地域企業自らの出展へ資金助成を実施することで、市場開拓及び販路開拓を図った。

また、新たな地域資源を活用した新製品や新技術のマーケティングを実施するとともに、インキュベーション・マネジャーネットワーク等の広域ネットワークを活用した情報発信を併せて実施し、市場販路開拓の支援を行った。

事業重点項目4 創業等に対する継続的な支援

函館市産業支援センターの各種機能の活用を図りつつ、地域の産学官金が一体となってビジネスプラン作成スクール、実践創業塾や各種セミナーを開催するなどして、創業者や創業予定者を継続的に支援した。

また、函館市産業支援センター入居企業や卒業企業への継続的フォローアップも行い、新分野進出や起業化により新事業展開を図る企業を支援した。

1 法人の概況

(1) 設立年月日等

昭和59年 4月 3日 財団法人テクノポリス函館技術振興協会として設立
 平成13年 4月 1日 財団法人函館地域産業振興財団に名称変更
 平成23年 3月 25日 北海道知事から公益財団法人への移行認定通知
 平成23年 4月 1日 公益財団法人函館地域産業振興財団に移行

(2) 定款に定める目的

この法人は、函館地域の高度技術に立脚した産業開発を促進し、もって北海道の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(3) 定款に定める事業内容

- ① 高度技術の開発又は利用に関し、事業を営む者又はその従業員に対して研修又は指導を行うこと。
- ② 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な施設の整備に係る調査研究を行うこと。
- ③ 高度技術に立脚した産業開発を促進するために必要な啓発を行うこと。
- ④ 企業等が高度技術の開発を行い、又は高度技術の製品の開発に利用するために必要な資金について助成を行うこと。
- ⑤ 高度技術の開発を行い、及びその成果を普及すること。
- ⑥ 北海道立工業技術センターの維持運営事業を行うこと。
- ⑦ 技術シーズの起業化を促進するために必要な事業を行うこと。
- ⑧ 北海道立工業技術センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑨ 函館市産業支援センターの指定管理者事業を行うこと。
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

(4) 役員等に関する事項

理事及び監事については、任期満了に伴う改選により、また評議員については、平成29年度中の所属団体等の人事異動に伴う辞任届の提出により、それぞれ評議員会において後任者を選任し、さらにみなしへ決議による理事会により、理事長、副理事長及び専務理事を選定した。その後、理事1名の死去に伴い欠員が生じ、定員13名となった。平成30年3月31日時点の理事、監事及び評議員は次のとおりである。

【理事会】

役職	氏名	現職
理事長（代表理事）	久保 俊幸	函館商工会議所 会頭
副理事長（業務執行理事）	三浦 汀介	北海道立工業技術センター センター長
専務理事（業務執行理事）	阿部 英敏	北海道立工業技術センター 副センター長
理事	池本 浩暁	北海道渡島総合振興局 産業振興部地域産業担当部長
理事	谷口 諭	函館市 経済部長
理事	浜谷 浩	北斗市 経済部長
理事	片山 正史	七飯町 経済部長
理事	浜出 雄一	株式会社東和電機製作所 代表取締役
理事	吉村 健太郎	函館特産食品工業協同組合 副理事長
理事	丸山 量	株式会社タヨー製作所 代表取締役
理事	藤原 鉄弥	株式会社フジワラ 代表取締役
理事	工藤 英洋	日乃出食品株式会社 代表取締役

理事	千葉 仁	株式会社天狗堂宝船 代表取締役
監事	飯田 祐司	株式会社北洋銀行 常務執行役員函館中央支店長
監事	酒井 幸次	函館商工会議所 専務理事

【評議員会】

役職	氏名	現職
評議員長	安井 肇	北海道大学大学院 水産科学研究院長
評議員	城田 敏樹	北海道渡島総合振興局 副局長
評議員	片岡 格	函館市 副市長
評議員	滝口 直人	北斗市 副市長
評議員	宮田 東	七飯町 副町長
評議員	片桐 恭弘	公立はこだて未来大学 理事長
評議員	俎野 茂	函館工業高等専門学校 学校長
評議員	村瀬 充	函館機械金属造船工業協同組合連合会 会長
評議員	古伏脇 隆二	函館特産食品工業協同組合 理事長
評議員	名畑 優	北海道電力株式会社 執行役員 函館支店長
評議員	関川 義紀	函館どつく株式会社 代表取締役社長
評議員	高木 功	太平洋セメント株式会社 上磯工場長
評議員	角田 謙一	日本政策金融公庫 函館支店長
評議員	竹内 正幸	函館商工会議所 事務局長

(5) 会議の開催状況（評議員会、理事会、技術審査委員会）

開催日／場所	議事事項	結果
第1回定例理事会		
29年5月22日 北海道立工業技術センター 会議室	<p>[報告]</p> <p>① 業務執行に係る報告について</p> <p>[決議事項]</p> <p>① 平成28年度事業報告について</p> <p>② 平成28年度計算書類、財産目録及び附属明細書等について</p> <p>③ 評議員会に提案する評議員候補者について</p> <p>④ 評議員会に提案する役員の改選に伴う役員候補者について</p> <p>⑤ 評議員会の開催に関する事項について</p> <p>⑥ 平成29年度事業計画の一部変更について</p> <p>⑦ 平成29年度収支予算の補正について</p>	全ての議案について、原案のとおり可決した。
定時評議員会		
29年6月23日 北海道立工業技術センター 会議室	<p>[決議事項]</p> <p>① 平成28年度事業報告及び計算書類、財産目録、附属明細書等の承認について</p> <p>② 評議員の辞任及び選任について</p> <p>③ 役員の任期満了に伴う改選について</p> <p>[その他]</p> <p>① 平成28年度基本財産等運用結果について</p> <p>② 賛助会員の加入状況について</p> <p>③ 道立工業技術センターの施設整備等について</p>	全ての議案について、原案のとおり可決した。

技術審査委員会		
29年7月11日 北海道立工業技術センター 会議室	平成29年度研究開発助成事業 1件の審査	申請どおりの助成額にて決定した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
29年6月23日 (みなし決議)	① 理事長（代表理事）、副理事長及び専務理事の選定について ② 平成29年度事業計画の一部変更について ③ 平成29年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
みなし決議による理事会（決議の省略の方法による所謂「みなし決議」）		
29年10月31日 (みなし決議)	① 平成29年度事業計画の一部変更について ② 平成29年度収支予算の補正について	全ての議案について、原案のとおり可決した。
第2回定例理事会		
30年3月29日 北海道立工業技術センター 会議室	[報告] ① 業務執行に係る報告について [決議事項] ① 平成29年度収支予算の補正について ② 諸規程の一部改正について ③ 平成30年度資金運用執行方針及び運用計画について ④ 平成30年度事業計画について ⑤ 平成30年度収支予算について ⑥ 平成30年度運営資金借入限度額、資金調達及び設備投資の見込みについて [その他] ① 賛助会員の加入状況について	全ての議案について、原案のとおり可決した。

2 事業の実施状況

【公益目的事業】

公1 産業技術支援事業

1 人材育成

(1) 研修指導事業

地域企業の高度技術の開発・利用を促進するため、企業の経営者・技術者等に対し、下記のとおり産業技術研修や指導・助言等を行った。

① 産業技術研修

テーマ等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
水素エネルギーに関する技術開発動向	29年10月4日	北海道立工業技術センター 会議室	国立研究開発法人産業技術総合研究所 創立研究部門 エネルギー触媒技術グループ長 高木秀行氏	29名
食品工場における出荷前異物検査の技術 —金属探知機の基礎—	29年10月31日	北海道立工業技術センター 会議室	アンリツインフィビズ㈱ マーケティング部アシスタントマネージャー 植山英弘氏	37名
X線非破壊検査装置の産業利用と事例紹介	30年1月31日	北海道立工業技術センター 研修室	(地独)北海道立総合研究機構 産業技術研究本部工業試験場 材料技術部金属・加工グループ 研究主幹 田中大之氏 パルスティック工業㈱ X線応用設備課課長 内山宗久氏	9名
食品工場に求められる品質クレームへの対応方法	30年2月1日	北海道立工業技術センター 会議室	生活協同組合コープさっぽろ 品質管理室 室長 是永憲宏氏	64名
表面・薄膜分析 ～平成29年度JKA補助事業導入機器 (オーバード電子分光分析装置)～	30年3月23日	北海道立工業技術センター 研修室	日本電子㈱ SAアブリケーション部 主事 島政英氏 〃 伊木田木の実氏	9名

② 技術コンサルティング事業

申込み実績なし

③ 研修生受入れ

4名

(2) 技術者研修助成事業

地域企業の技術者等を中小企業大学校および先進企業等に派遣して研修を行わせるために要する経費の一部助成を行った。

助成件数 6件9名

2 企業等の技術力向上支援

(1) 研究開発助成事業

高度技術の開発促進や高度技術を利用する企業の育成のため、次の1件について助成した。

企業名	研究開発テーマ名	助成額
ケーアイシー㈱	昆布毛とり機の研究開発	760千円

(2) 財団活動PR事業

財団の支援制度や北海道立工業技術センターの各種事業のPRと利用を促進するため、次の事業を実施した。

区分	事業内容等
研究成果品等のPR活動	・渡島・檜山管内の自治体、商工団体、企業を訪問し、北海道立工業技術センターの利用促進を図るために各種事業を説明
イベント出展による成果PR活動	北洋銀行ものづくりテクノフェア2017 開催日：平成29年7月20日 会場：アクセスサッポロ
メールマガジンの発行	財団・北海道立工業技術センター、関連する機関の情報を発信 発行回数9回
財団WEBサイトの活用	「頑張ってる企業紹介」サイトを更新した。

公2 高度技術研究開発等推進事業**1 技術研究開発**

(1) 高度技術開発・応用研究事業

地域のニーズに根ざした次の10テーマについて研究開発を行った。

- ① 水素吸蔵合金アクチュエータの性能向上に関する研究（29～31年度）
- ② 地域産業向けワイヤレス技術プラットホームに関する調査研究（28～30年度）
- ③ 導電性セラミックス材料の通電加工性に関する調査研究（29～30年度）
- ④ 耐寒冷地高分子材料開発のための調査（29～31年度）
- ⑤ 高誘電材料の作製プロセスに関する研究（27～29年度）
- ⑥ 地域水産素材の高度乾燥技術に関する研究開発（29～31年度）
- ⑦ 食品の微生物危害迅速評価技術の実用化検討（29～30年度）
- ⑧ 水産物のにおい発生機序に関する研究開発（29～31年度）
- ⑨ 地域特産物からの有用種の作出に関する研究開発（29～31年度）
- ⑩ 栄養機能情報を活用した道産水産資源の新需要創出に係わる研究開発（27～29年度）

(2) 起業化支援研究等推進事業

大学、公設試験研究機関、企業との共同研究及び起業化に関する調査を実施した。

(3) 地域産業化支援事業

地域における産学官の連携を図り、大学や北海道立工業技術センターの技術シーズの地域企業への移転を促進することによる新製品や新事業の創出を目的として、次の事業を実施した。

- ① 魚介類の鮮度評価技術に関する支援研究

(4) 自主研究開発事業

企業が新製品の開発等を行う際に必要な開発初期段階の課題を解決するための技術的な支援を行うための研究開発を行った。

- ① 農産発酵食品に利用可能な微生物の探索に関する研究

(5) 共同研究開発事業

企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、共同研究を実施した。

- ・平成29年度実績 22件 （※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告に掲載）

(6) 研究開発プロジェクト事業

① 農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業委託事業（発展融合ステージ）

(事業期間：27～29年度)

北方圏に生息する有用紅藻類資源を探求し、それらが有する健康機能性を基礎的研究とヒト介入試験の両面から明らかにし、更に機能性を活かすための養殖、加工技術を開発して次世代型機能性食品を創出することにより、地域の活性化とともに水産業・食品産業の活性化を促すための研究開発を行った。

ア 事業概要

研究開発課題名「北方圏紅藻類の資源開発とその健康機能・素材特性を活かした次世代型機能性食品の創出」

イ 平成29年度事業内容

資源生産システムの確立のうち、流通品調査及びバイオファーミングの生産検討を行った。

また、加工技術開発・商品化のうち、ボイル塩蔵技術開発、乾燥技術開発を行った。更に試作開発として、品質評価や産業利用検討を行い、商品化を推進した。

② 実践型地域雇用創造事業

(事業期間：27～29年度)

はこだて雇用創造推進協議会が厚生労働省から受託した実践型雇用創造事業の一環として、地域産業の競争力の向上を図るため、地域に生息するアカモクなどの海藻類等の成分を活用した商品及びコンブなどを活用した商品のブランド化を目指し、情報収集やニーズ調査を行い食品成分表示、旨み成分分析、機能性成分分析など必要な分析を実施した製品を試作する等の開発を行った。また、首都圏で開催された展示会や商談会等への出展を通じて、試作品のPRを行った。

③ 革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）

(事業期間：28～30年度)

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業。㈱ニッコー、㈱積水化成品北海道、㈱ジョウヤマイチ佐藤、国立研究開発法人産業技術総合研究所、北海道大学大学院水産科学研究院との共同提案が採択されており、定置網漁業をモデルに、水揚げから消費までのシームレスなスーパーチーリング（0～-5℃）輸送を行い、鮮魚・冷凍魚の広域流通と価格向上、氷コストの削減実証を行った。

ア 事業概要

共同研究課題「定置網漁獲物のシームレスなスーパーチーリング高鮮度流通体系の構築・実証と各種漁業への展開」

イ 平成29年度事業内容

農林水産省が定める「農林水産研究基本計画」に則しつつ、速やかに地域の競争力強化を図ることを目的として、実用化段階にある研究成果を組み合わせて革新的な技術体系を確立するために現場で実施する実証研究等を行った。

④ 参入促進支援事業（地域のものづくり技術力向上）

(事業期間：28～30年度)

北海道の補助事業。地域のものづくり企業に対して自動車・食関連機械分野への参入促進を支援するとともに、安定的かつ良質な雇用の創造を図ることを目的としている。

ア 事業概要

地域のものづくり企業に対し、地域支援マネージャー（当財団研究職員）による基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等に関するニーズや課題の把握や改善に向けたマネージメントを実施し、次にこれらの課題解決に向けて、当財団研究職員及び外部機関の専門家による技術支援を実施した。

イ 事業実施による効果

平成29年度は訪問企業延べ75社に対して、基盤技術の高度化、製品化研究、製品改良、生産工程・設備保全技術の改善・効率化等の支援を行い、合計4名の雇用を創造した。

(5) 革新的技術開発・緊急展開事業（うち経営体強化プロジェクト）

（事業期間：29～31年度）

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センターの委託事業。当財団を含む全11機関から構成されるコンソーシアムにより事業を実施した。

ア 事業概要

研究開発課題名「地域由来の微生物や素材を活用した特色ある乳製品の製造技術の開発」

イ 平成29年度事業内容

国産スターを用いたブランドチーズ製造技術の開発を目指し、うま味成分増強に貢献する北海道入菌株の探索・分離を行った。

(6) 食料生産地域のための先端技術展開事業

食料生産地域に特化した生産、流通、消費システムを開発するため、シャーベットアイスによる急速冷却等の高鮮度化技術を活用し、漁船漁業の6次産業化の実証を行った。また、水産食品の品質と安全性を高める省エネ・省コスト型先端加工技術の実用化研究を実施した。

(7) イノベーション創出研究支援事業

公益財団法人北海道科学技術総合振興センターの補助事業。新北海道科学技術戦略に定める地域イノベーション創出に向けた取組みを展開する分野や北海道における地域の課題解決・地域振興・地域資源の活用に関する産学官共同研究や事業化を志向する基礎的・先導的な研究に対する支援を目的とし、平成29年度は海外市場創出を目指した道産コンブの新規食品科学的機能に関する研究を実施した。

(8) 研究成果最適展開支援プログラム（A-S T E P）

大学・公的研究機関等で生まれた科学技術に関する成果を基に実用化を目指す研究開発を対象とした技術移転支援プログラム。産学協同フェーズのシーズ育成タイプ事業に参加し、国内最大の水産系未利用資源であるホタテガイ内臓を原材料としたEPA・DHA含有ホタテオイルの開発を実施した。

(9) 地域産学バリュープログラム

国立研究開発法人科学技術振興機構の委託事業で、科学技術に関する成果を基に実用化を目指す研究開発を対象とした技術移転支援プログラム。本年度は、海藻油製造技術の開発と機能評価を実施した。

(7) 技術研究開発成果フォローアップ事業

① 研究開発成果フォローアップ事業

これまでに蓄積された北海道立工業技術センターの研究開発成果や受託・共同研究開発成果のフォローアップ、知的財産出願等の促進及び研究員の資質向上を図った。

2 北海道立工業技術センター運営管理

(1) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

北海道から指定管理者の指定を受けて、施設設備の維持管理、会議室・研修室及び試験分析機器の貸出業務、見学者・来客者への対応等を行った。

(2) 維持管理事業・維持運営事業

北海道立工業技術センターの試験研究機器修繕等の維持管理を行った。

(3) 試験分析事業

地域企業等からの依頼を受けて、元素分析や食品の微生物検査等の各種試験分析を実施した。

- ・依頼試験・分析件数 286件

(4) 技術相談事業

企業等の実施する新製品開発・製造工程等の技術的課題等を解決するための技術相談を行った。

① 個別技術相談

地域企業等から技術的な課題等について相談を受け、助言した。

- ・相談件数 371件

② 巡回技術相談

地域企業の技術向上を図るため、北海道立工業技術センター研究員が生産現場を巡回し、企業が当面している技術的な課題について相談を受け、助言した。

- ・相談件数 30件

(5) 研修事業

研究開発の成果や新技術の普及を図るため、発表会や研修会を開催した。更に、工業技術センターに整備された新規機器を活用し、輸出拡大に資する技術をブランディングするため、新規機器の活用手法や技術ブランディング事例の紹介等を行った。

① 一般技術研修

内容	実施日	参加人数
研究成果発表会	29年5月18日	159
水素エネルギーに関する技術開発動向	29年10月4日	29
食品工場における出荷前異物検査の技術	29年10月31日	37
X線非破壊検査装置の産業利用と事例紹介	30年1月31日	9
食品工場に求められる品質クレームへの対応方法	30年2月1日	64

② 実技研修

内容	実施日	参加人数
JKA補助事業導入機器研修会 表面・薄膜分析	30年3月23日	9

③ 個別技術研修

企業等の多様な技術的な課題に対応するための個別研修を実施した。

- ・開催回数 28回

- ・開催日数 32日

- ・参加人数 28名

(4) 技術プランディング研修会

内容	実施日	参加人数
新規機器活用方法紹介、技術プランディング事例紹介	30年2月13日	60

(6) 技術情報提供事業

日本工業規格（JIS）の最新版、工業技術に関する専門図書、国内研究機関・大学・大手企業等の研究報告書、定期刊行物等を図書資料室に開架し、一般の利用に供した。

(7) 広報等事業

北海道立工業技術センターの積極的な活用を図るため、次の事業を実施した。

名称	実施日等	内容
「HITECニュース」をWEBサイトに掲載	29年6,9,12月 30年3月	活動報告を中心とした技術情報の提供
「北海道立工業技術センター業務報告書」の発刊	29年5月	平成28年度業務内容の報告 発行部数：1,500部
FOOMA JAPAN 2017	29年6月13日 ～6月16日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
函館マリンフェスティバル2017	29年7月15日 ～7月15日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
第19回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	29年8月23日 ～8月25日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
北洋銀行・帯広信用金庫 インフォメーションバザールin Tokyo	29年9月7日 ～9月8日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
食品開発展2017	29年10月4日 ～10月6日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
第31回北海道技術・ビジネス交流会	29年11月9日 ～11月10日	研究開発成果の紹介と展示（札幌市）
第32回郷土料理発表会	29年11月15日	研究開発成果の紹介と展示（函館市）
健康博覧会2018	30年1月31日 ～2月2日	研究開発成果の紹介と展示（東京都）
2018 スーパー・マーケット・トレードショー	30年2月14日 ～2月16日	研究開発成果の紹介と展示（千葉市）

公3 地域産業活性化支援事業**1 中小企業等支援**

(1) 起業化助成事業

申込み実績なし。

(2) 市場販路開拓等事業

① 市場販路開拓等事業

ア 地域技術・製品市場販路開拓事業

A 北洋銀行・帯広信用金庫インフォメーションバザールin Tokyo 2017

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業を支援した。

会期 平成29年9月7日～8日

会場 池袋サンシャインシティーワールドインポートマート

入場者 約4,000名

出展企業 株エビスパック、㈲末廣軒、株吉田食品

B 第31回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネスEXPO）

ビジネスEXPOにおいて「はこだてビジネス交流ゾーン」を設置し、地域企業等の市場開拓・販路拡大の支援、及び工業技術センターが関わった企業との共同研究の成果等を紹介した。

会期 平成29年11月9日～10日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,850名

【出展内容】

企業名	主な出品品
株グローバル・コミュニケーションズ	絆Ver.2.0 for 訪問介護、クラウド介護補助システム
株アプリシステムズ	リアルタイム製造 IoTコアシステム、オーダーメード型SCM生産スケジューラー
上加冷機工業株	食品用オンライン凍結機
株エルフィン	無機EL
株カドック	バームを使用したバイオマス発電システム
函館酸素株	MG35 LN2を使用する急速凍結機、炭酸泉、エスピーマ、ナノバブル
株アサヒ 函館製造部	ケプル（ハーネス）アッセンブリー、電気機器ユニット
株函館自動車整備センター	後付けできる衝突防止補助システム
株浅井ゲルマニウム研究所	有機ゲルマニウム化合物（商品名：アサイゲルマニウム）
北海道立工業技術センター及び財団 紹介ブース	地域資源を活用した特徴のある企業製品の紹介、北海道立工業技術センター成果品の展示 他

C 第51回スーパーマーケット・トレードショー2018

地域企業が首都圏市場における販売ルートの開拓や販路の拡大を図ることを目的に、財団がブースを設置し地域企業の支援を実施した。

会期 平成30年2月14日～16日

会場 幕張メッセ 全館

入場者 88,121名

【出展内容】

企業名	主な出品品
株天狗堂宝船	きびだんご物語、りんごドレッシング、おろしりんごポン酢 他
株小原	函館ガラナ、北海道産めろんのサイダー、北海道の強炭酸水（オルニチン配合）ほか
株丸豆岡田製麺	函館カレーラーメン 他
㈲タカハシ食品	にしん蒲焼、ブリストーキ、日高産一口昆布巻 他

イ 出展支援事業

函館地域の企業等が展示会等に参加して自社の有する技術シーズをPRし、販路拡大を図るとともに、需要の開拓に必要な情報や他社の技術動向に関する情報等を収集するなどの活動に対し、助成を行った。

実績 3件

企業名	実施日	展示会の名称	助成額
株仁光電機	29年4月5~7日	第1回関西農業ワールド (第1回関西次世代農業EXPO)	583千円
株浅井ゲルマニウム	29年10月4~6日	食品開発展2017	541千円
株アリシステムズ	29年11月15~17日	新価値創造展2017	121千円

2 函館市産業支援センター運営管理

(1) 函館市産業支援センター指定管理者事業

函館市より指定管理者の指定を受け、研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成する施設である函館市産業支援センターの維持運営を管理業務仕様書に基づき保守点検等を実施するとともに設置目的に資する事業を実施した。

① 施設の利用状況

ア 入居者状況

(単位：件)

施設名	入居者数			
		継続	新規	退去
インキュベータルーム	3	2	2	1
インキュベータフアクトリー	4	4		
プレインキュベータルーム	4		5	1

イ 施設利用状況

マルチメディアルーム利用者数	2,401人
視察等来館者数	167人

② 設置目的に資する事業

ア 入居者の募集、入居相談、PRに関するこ

起業・創業を志す方を対象として、施設に利用促進や各種事業の開催についてPR等を行った。

A ホームページでの入居者募集PR

B 新聞報道および広報誌等への掲載

- ・入居者募集 6件、入居者関連 40件、創業支援セミナー4件等

C パンフレット等の配布による入居者募集PR

配布先	配布先件数	部数
関係機関・施設	24機関	1,464
会議・イベント・セミナー	10件	279
個人・事務所等	20件	274

D 入居相談 3件

イ 入居者・支援者の交流促進

A インキュベーション・マネジャー等による起業化支援

インキュベーション・マネジャー、工業技術センター研究員、支援センター職員が、入居者からの相談に対応し、技術的アドバイスや補助事業等の情報提供を行った。

B 入居者懇談会の開催

入居企業と支援関係者との定期的な意見交換・情報交換を行ってきたが、今年度から、函館国際海洋都市構想の関係団体・企業と合同で開催した。

・開催日・場所 平成30年2月14日（火） ホテル法華クラブ

・参加者 49名

産業支援センター関係

入居企業8社13名、卒業企業2社4名、

支援関係者8団体23名

国際水産海洋関係 企業3社4名、支援機関2団体5名

C 関係団体連絡会議の開催

函館地域において、創業・起業を志す方に対する支援を行う産業支援機関・金融機関等との連携を図り、総合的な育成支援を目的として会議を開催した。

開催日・場所	内容	参加者
29年7月21日 ホテル法華クラブ函館	・各団体の起業・創業支援事業に関する意見交換会	函館市経済部 函館商工会議所 中小企業基盤整備機構函館オフィス 北海道中小企業総合支援センター 中小企業団体中央会道南支部 函館市産業支援センター（当財団）
30年2月14日 ホテル法華クラブ函館	・29年度の重点事業の進捗状況纏めについて ・起業・創業支援への取り組みについて情報交換	

D 起業化・創業支援セミナーの開催

函館地域の起業・創業への意識を醸成することを目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	開催日・場所	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー・販路拡大セミナー (創業支援セミナー①) (共同主催) ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	29年6月23日 函館国際ホテル	・「地域ブランドをキラッと光らせ、「東京」で売る！」 講師 (株)生産者直売のれん会 代表取締役 黒川 健太 氏	90名
創業支援セミナー②	29年8月23日 北海道立工業技術センター会議室	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール 講師 (株)フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	27名
創業支援セミナー・販路拡大セミナー (創業支援セミナー③)	29年11月21日 北海道立工業技術センター会議室	・「売れる商品づくり、販路拡大セミナー」 講師 (一社)日本販路コーディネータ協会 会長 小塩 稲之 氏	22名
創業支援セミナー④	30年2月21日 北海道立工業技術センター会議室	第1部 せんぱいたちの起業体験談 ・専業主婦から起業した「涙と笑いの創業奮闘記」 講師 (株)マザーハート 代表取締役 宮本ゆかり 氏 ・これから時代は、チーム型創業がおすすめ！ 講師 企業組合ビジネスサポート 代表理事 牛嶋 和夫 氏	18名

		第2部 創業前後の資金調達について 講師 株日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹 氏 第3部 企業組合制度&創業支援メニューの紹介 北海道中小企業団体中央会道南支部 北海道信用保証協会函館支店	
--	--	--	--

E 函館きぎょう支援会議の開催

函館地域の起業支援のスキルとマインドを有する支援者組織を形成し、これら支援者を相談員として、企業の新規事業展開、企業の抱える課題について出口を見据えた相談会を実施した。

開催回数 1回

F 起業化・創業支援に係る相談

創業・起業を志す方に対し、インキュベーション・マネジャーや起業化支援専門員が随時個別相談を受けた。

相談件数 139件

G ビジネスマッチングの促進

第31回北海道技術・ビジネス交流会（ビジネス EXPO）において、函館市産業支援センターとして、入居企業とともに「はこだてビジネス交流ゾーン」に出展した。

会期 平成29年11月9日～10日

会場 アクセスサッポロ（札幌市）

入場者 20,850名

【函館市産業支援センター関係企業 出展内容】（※一部再掲）

企業名	主な出展品	備考
株函館ひろめ堂	贅沢かつお×昆布、帆立×昆布 他	入居企業
株北清	ウニ蓄養のための餌・かごの開発等 資料	入居企業
（有）ソワレ・インターナショナル	北大ガゴメ配合化粧品「IPST」	入居企業
株ナカ電子	函館山ロープウェイ・ながまれ号等ミニチュアほか	入居企業
株ワダエンジニアリング	航空機開発に関する設計・生産技術での技術支援 資料	入居企業
株デジタライズ	自動車関連製造業向けシステム開発ほか 資料	入居企業
株A.I.ハヤブサ	AI検査装置の紹介資料	入居企業
株ビックボイス	WE Bアプリケーション開発の提供他	入居企業
株アサヒ 函館製造部	ケーブル（ハーネス）アッセンブリー、電気機器ユニット	卒業企業
株アリシステムズ	アルウム製造 IoTコアシステム、オーダーメード型 SCM 生産マネージャー	卒業企業
函館市産業支援センター	起業・創業パンフレット、小冊子他	

3 起業者への育成・支援

起業化促進事業

(1) 新事業展開等促進事業

① 起業化コーディネート事業

申込み実績なし

② 創業相談・フォローアップ

ア 起業・創業に関する相談

企業の経営面、技術面等の課題を解決するため、インキュベーション・マネジャー（IM）からの助言とともに、他の支援機関や制度の紹介などを行った。

相談数 76企業、個人（延べ259回）

イ フォローアップ支援（※函館市産業支援センター入居・卒業企業含む）

支援内容	支援対象	対応
ビジネスEXPO2017出展支援	株函館ひろめ堂	入居企業
	株北清	入居企業
	（有）ソワレ・インターナショナル	入居企業
	株ナカ電子	入居企業
	株ワグエンジニアリング	入居企業
	株デジタライズ	入居企業
	株A.I.ハヤブサ	入居企業
	株ビックボイス	入居企業
	株アサヒ 函館製造部	卒業企業
	株アプリシステムズ	卒業企業

③ 全国的な支援ネットワークとの連携強化

起業家を効率よく支援するための知識の習得や人的ネットワークを形成するため、情報交換会等に参加するほか、先進地域のビジネスインキュベーション施設（B.I.）・各種イベントなどを視察した。

名称	実施日	内容	参加人数
旭川ものづくり総合支援センター成果発表会2017	29年7月25日～7月27日	・起業化支援に関する情報収集	1名
北海道IM連携促進会運営委員会（札幌市）	29年9月28日～9月29日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	1名
クリエイティブネットワーク企業視察に参加（長野県長野市）	29年11月30日～12月1日	・地域企業と共に長野県のものづくり企業を視察	1名
JBIAシボシム2017	29年11月21日～11月22日	・起業化支援に関する情報収集	1名
北海道IM連携促進会運営委員会参加（札幌市）	29年12月7日～12月8日	・IMの活動状況報告、情報収集、ノウハウの共有、ネットワークの構築 等	1名
道北地域ビジネスプランコンテスト参加（旭川市）	30年2月10日～2月12日	・道北地域ビジネスプランコンテスト参加、道内外支援機関職員とノウハウ共有、ネットワークの構築	1名

(2) 創業者育成事業

① 創業支援セミナー

創業意識の向上・醸成及び創業予定者が必要とする基礎知識の習得を目的として、下記のセミナーを開催した。

名称等	実施日時等	テーマ・講師等	参加人数
新規事業セミナー・販路拡大セミナー（創業支援セミナー①） （共同主催） ・北海道中小企業家同友会函館支部 ・函館市・北斗市・七飯町	29年6月21日 18:00～ 函館国際ホテル	・「地域ブランドをキラッと光らせ、「東京」で売る！」 講師 株生産者直売のれん会 代表取締役 黒川 健太 氏	87名
創業支援セミナー② プレ・ビジネスプラン作成スクール	29年8月23日 北海道立工業技	・「人を活かす組織マネジメントの基礎」 プレ・ビジネスプラン作成スクール	24名

	術センター会議室	講師 株フレアコンサルティング 代表取締役 橋口 奈央 氏	
創業支援セミナー・販路拡大セミナー (創業支援セミナー③)	29年11月21日 北海道立工業技術センター会議室	・「売れる商品づくり、販路拡大セミナー」 講師 (一社)日本販路コーディネータ協会 会長 小塩 稲之 氏	22名
創業支援セミナー④	30年2月21日 13時30分～ 北海道立工業技術センター会議室	第1部 せんぱいたちの起業体験談 ・専業主婦から起業した「涙と笑いの創業奮闘記」 講師 株マザーハート 代表取締役 Myway プラス 顧問 宮本ゆかり 氏 ・これから時代は、チーム型創業がおすすめ! 講師 企業組合ビジネスサポート 代表理事 牛嶋 和夫 氏 第2部 創業前後の資金調達について 講師 株日本政策金融公庫函館支店 融資課長 佐藤 和樹 氏 第3部 企業組合制度&創業支援メニューの紹介 北海道中小企業団体中央会道南支部 北海道信用保証協会函館支店	18名

② ビジネスプラン作成スクール

創業者や創業予定者、新規事業に取組む企業等を対象に、創業や事業推進に必要なビジネスプランを習得することを目的に全11講座を実施した。

修了者数 43名

日 程	内容		
29年8月30日～ 30年1月31日 (全11講座)	第1講座から第10講座まで、毎回60分～90分の座学（経営、販売方法、人材育成、財務など）を受講後、グループディベッショによるビジネスプラン作成実習を行った。		
30年1月31日 15:00～19:30 (第11講座) フォボンイトバイ シェトン函館	● ビジネスプラン発表会（プレゼンテーション実習） 参加者数77名 【最優秀賞】 合同会社いさおか グループ 【優秀賞】 株式会社ヴィーガン10c グループ ● 修了式（修了者数43名） ● 修了交流会		
講師・ アドバイザー			
所 属 等		氏 名	
株にしざき事務所 代表取締役		西崎 康博 氏	
株ミュートネット 代表取締役		市村 淳一 氏	
株I like IT 代表取締役		荒木 明美 氏	※講師のみ
株エスイーシー 監査役		小野 雅晴 氏	
とのさき社会保険労務士事務所		外崎 晋也 氏	
鎌田公認会計士事務所 所長		鎌田 直善 氏	
日本政策金融公庫函館支店 融資課長		佐藤 和樹 氏	
北海道よろづ支援拠点 サブコーディネーター		中道 重幸 氏	
JBIA認定インキュベーション・マネジャー		加賀 壽 氏	
(公財) 函館地域産業振興財團			
総務企画部 産業支援課長・S r - I M		金澤 透	
〃 産業支援課 産業支援センター 所長		日野口 貢	
〃 産業支援課 専門員		福井 清美	
〃 産業支援課 専門員		進藤 裕之	

③ 実践創業塾

起業予定者及び既に創業した企業経営者等を対象に、具体的なビジネスプランを作成し、プラッシュアップを行うため、下記カリキュラムにより実施した。

日 程	内 容	講 師	受講者数
前期課程 30年2月8日 30年2月9日	・事業チャンスの見つけ方 ・成功するための戦略の基礎 ・自らの強みと機会、事業の魅力 ・マーケティング戦略ほか	株ヒューマン・キャピタル ・マネジメント 代表取締役社長 土井尚人 氏	16名
後期課程 30年3月8日 30年3月9日	ビジネスプランに関する個別相談会		14名

④ ものづくり学習塾事業

小学生を対象に、科学する心の育成やものづくり意識の啓発を図ることを目的とした科学実験講座とともにづくり企業見学会を開催した。

名称等	実施日	実施場所	講師等	参加人数
わくわくサイエンスツア－ (科学実験講座とともにづくり企業 見学会)	29年8月8日	北海道立工業技術 センター 函館どつく(株)函館 造船所	立命館宇治高等学校 教諭 渡辺儀輝 氏	23名

登録サポーター数：12名（年度末時点）

③ 支援者ネットワークによる事業化相談会

財団IMが受けた起業・創業及び創業後の経営課題に関する個別相談のうち、企業の新規事業展開、企業の抱える課題等について出口を見据えた支援・助言を要する内容について、「函館きぎょう支援会議」を開催した。

開催日	相談企業名	対応サポーター数
29年11月16日	(同)笑満	5名

※開催場所：函館市産業支援センター「マルチメディアルーム」 (再掲)

(4) 創業バックアップ助成金

函館地域に事業拠点を設け、新たに創業する者及び創業から5年以内の企業で優れた事業計画を有する者（企業）が有する事業計画を対象に支援促進を行う創業支援事業として、次の4件の事業計画を認定、助成した。

採択者名	認定事業名	助成額
株式会社A.I.ハヤブサ (代表取締役社長 村松 洋明 氏)	食品産業にイノベーションを起こす人工知能(AI) ソフトウェア・検査装置の開発	2,000千円
株式会社スリーウィッシュカンパニー (代表取締役 池田 有紀子 氏)	そば屋が提案する、道南食材の「うま味製品」開発 及び販売	1,000千円
合同会社青 (代表社員 佐々木 善史 氏)	北海道新幹線開業を契機とした北斗市産加工品企画 販売・北斗星飲食店運営事業	1,000千円
Pippin0138 (代表 八島 美加 氏)	みんなに優しい植物性発酵食品の開発・製造事業	2,000千円

4 地域産業活性化

(1) 広域的産業立地支援事業

函館地域産業活性化協議会の事務局を担い、企業誘致PRのため首都圏等で開催された展示会に出展して、函館地域の産学官連携の現状、特に北海道立工業技術センター機能を活用した技術的な支援体制などの立地優位性をアピールした。

展示会名	開催日	開催場所
フーマジャパン 2017	29年6月13日～6月16日	東京ビッグサイト
Japan IT Week 秋 2017	29年11月8日～11月10日	幕張メッセ
彩の国ビジネスアリーナ	30年1月24日～1月25日	さいたまスーパーアリーナ
健康博覧会 2018	30年1月31日～2月2日	東京ビッグサイト
Japan IT Week 関西 2018	30年2月21日～2月23日	インテックス大阪

【収益等事業】

収1 受託等事業

(1) 受託研究開発事業

当財団が有する知識、技術及び施設を活用して、地域企業等から研究開発業務を受託し、委託先企業の技術高度化を図った。

3件（※個別の研究テーマは北海道立工業技術センター業務報告で掲載）

(2) 知的財産活用促進事業

平成29年度は、財団出願中特許のうち1件について新たに実施契約を締結した。

(3) 地域中核企業創出・支援事業（ハンズオン型）

経済産業省の委託事業。道南・函館地域の产学研官が連携し、地域中核企業株布目（水産食料品製造業、）をはじめとした管内の水産食料品製造事業者の製造現場の省力化・効率化に向けて、AIを活用した異物検査・除去工程の高度化についての検討、水産食料品製造業および周辺産業におけるAI活用を通じた生産性向上可能性調査、管内の水産関連事業者等へ競争力強化に資する技術等の普及啓発を目的とし、「函館・水産加工業を舞台にした革新的AI技術の集積・発信」をテーマとしたセミナーを開催した。

(4) 道産機能性素材研究開発推進事業

北海道からの委託事業。道産機能性素材研究開発推進事業受託コンソーシアムの一員として、道産機能性素材の発掘・開発に向けて、検討の初期段階として、文献・データベース・現地調査等の手法により有望な機能性素材についての情報収集、性質・効能等に関する基礎評価、食品中間原料としての機能性素材の形態・規格に係る基礎検討、ヒト試験に向けた安全性、プラセボおよび試験についての検討を行った。

財団運営課題について

平成30年度も前年度と同様に低金利の長期化により、今後も基金運用益の大幅な減少が見込まれる。現行実施事業の予算縮小や積立資産の取り崩しを行うことで対応するが、将来に亘って持続可能な事業体制を構築するため、以下の取り組みを積極的に押し進め、経営基盤の強化を図るものとする。

① 新たな事業への応募、収益事業の拡充

基金運用益の減少により事業資金の大幅な減少が今後も予想されることから、公益目的事業の継続性を保つため、平成30年度は上述のとおり、積立資産の取り崩しを実施することとしているが、積立資産にも限りがあるため、新たな事業への応募、獲得に努め、それらの事業と財団現行事業が有機的に連携、補完し合うことにより、新たな支援体制の構築と、現行事業の維持継続を目指す。

また、共同研究開発事業や受託研究開発事業の受入拡大のほか、財団の保有する知的財産権の実施許諾・利用促進を図り、収益性の向上に努める。

② 基金の効果的な運用方法の検討

昨年度と同様に、低金利が長期化し先行きが不透明な中、基金運用が今後ますます厳しさを増す状況にあることから、基金の維持管理を図りつつ、より効果的な運用方法について調査・検討を行う。

③ 賛助会員の増強

平成29年度も賛助会員制度の周知・勧誘活動を行い、道南地域の企業はもとより、広く道内外の企業の方にも賛同いただき一定の成果を上げた。平成30年度も引き続き勧誘活動の強化に努め、会員の更なる増強を図るほか、会員への特典の充実を検討したい。

④ 北海道立工業技術センターの利用促進

研究職員の補充や機器設備更新による機能・資源を最大限に活用し、北海道立工業技術センターの一層の利用促進に努める。

附属明細書について

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成30年5月

公益財団法人 函館地域産業振興財団